

1 データ連携基盤の現況

- ・ 県内では、養老町が、交付金を活用して基盤を整備し、パーソナルデータやオープンデータを扱い地域通貨や健康分野などで活用している。
- ・ 県は、交付金を活用して物流分野に特化した「分野別」の基盤を整備し、現在、民間企業がサービスを提供している。また、防災情報プラットフォーム（以下「P F」という。）を運用し、避難発令情報、河川水位情報等の防災関係情報をリアルタイムで収集して、放送事業者等に提供している。

2 共同利用に向けた基本的な方向性

- ・ 基盤を必要とする団体の投資が重複することのないよう、取り扱うデータの内容、相互運用性、コストメリット等も考慮して、それぞれの必要性に応じて、養老町又は県の基盤を共同利用する形をつくることを目指す。

3 岐阜県の取組み

- ・ 関係市町村等のハブとなり、共同利用を推進する観点から、利用が円滑に進むよう必要な調整を行う。
- ・ 共同利用に関する相談窓口を設置する。
- ・ P Fを汎用性のあるデータ連携基盤となるよう改修し、オープンデータ等の非パーソナルデータを扱う「分野間」の基盤として整備する。こうした基盤（改修後P F、養老町及び物流）については、提供するサービスや費用対効果を踏まえ、必要に応じ連携を行う。

4 考慮事項

- ・ 県及び市町村による共同利用に加え、民間企業や団体等を含めた共同利用のあり方についても、検討を進める。
- ・ 本ビジョンはあくまで暫定のものであり、今後の状況変化に合わせて柔軟に見直しを行うものとする。

5 方針を踏まえた当面の対応スケジュール

- ・ 2025年度 県基盤の構築（P F改修）、相談窓口の設置、市町村からの共同利用の申請受付開始、県・市町村で共同利用に向けた検討を継続
- ・ 2026年度以降 共同利用の拡大（ニーズを踏まえ、取り扱うデータを拡充）